

【概要版】 第2期みつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第2期総合戦略の概要

1：第2期みつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本的視点

○第1期総合戦略における課題や国の方向性を踏まえながら、4つの基本目標を維持しつつ必要な見直しを行い、引き続き地域社会の課題に対応した地方創生のより一層の充実・強化を図るため「第2期みつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することで、より具体的に取り組む。

2：位置付けと対象期間 【2020（令和2）年3月27日 策定】

○2017（平成29）年度に策定した「みつ市総合経営計画」は本市の総合的な振興・発展を目的とした計画であり、「みつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「みつ市総合経営計画」に包含されるものとなりますが、特に**人口減少克服・地方創生を目的として必要な施策等を明確にする**もの。

○対象期間は、**2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5か年**とする。

3：第1期総合戦略基本目標及び施策のKPIの達成状況

| 基本目標 | 達成（2018年実績ベース） | 未達成（2018年実績ベース） |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 1 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち | 7件 | 6件 |
| 2 あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち | 2件 | 6件 |
| 3 かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち | 7件 | 8件 |
| 4 誇れるふるさと ころろ安らぐ 希望のまち | 15件 | 17件 |
| 合計 | 31件 | 37件 |

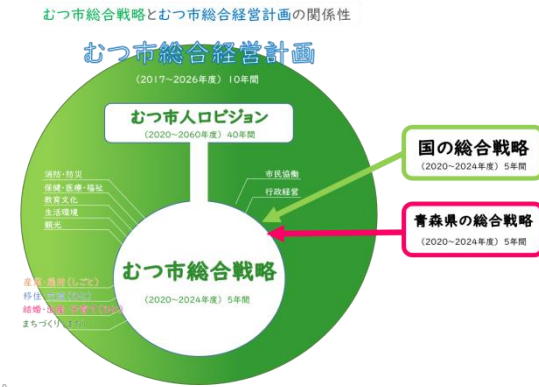
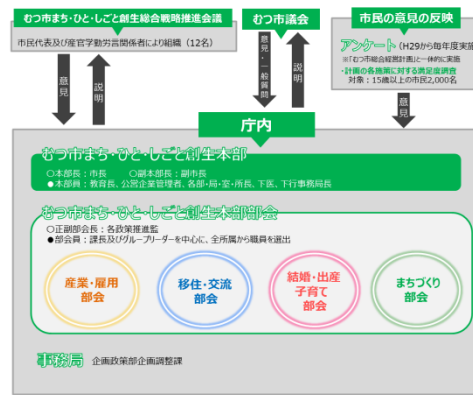
○基本目標1については、達成したものが未達成の指標を上回ったが、基本目標全体について、未達成の指標が多く、第1期総合戦略の大きな課題となっている。

○「しごとづくり」「ひとづくり」「まちづくり」施策の充実・強化を図りながら、本市の新たな価値を見出し、地方創生を推進する必要がある。

第2期総合戦略の概要

4：策定体制及び施策効果の検証・改善

○策定と推進にあたっては、市長を本部長とした「みつ市まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、4つの基本目標毎の部会（全部局の職員で構成）により検討しながら、全庁横断的な体制で取り組んでいる。また、効果検証にあたっては、産学官金労言で構成する「みつ市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」から随時意見を聴取しながら、創生本部において施策の効果的推進を図るとともに、定期的な取組内容の検証・改善を実施する。



5：みつ市の4つの基本目標

○第1期総合戦略の課題と成果やみつ市人口ビジョン改定版を踏まえながら、市の人口減少対策に必要な4つの基本目標を掲げ、新たな視点を加えた総合戦略を策定しながら挑戦し続けることで、人口減少社会に対応した施策を展開する。

| | | | | | | | |
|--------------|----------------|----------------|--------------|---|-------------|---|-------------|
| 基本目標1 | 地域に活力 | しごとあふれる | 希望のまち | ⇒ | 5施策 | ⇒ | 21事業 |
| 基本目標2 | あふれる魅力 | ひとがあつま | 希望のまち | ⇒ | 3施策 | ⇒ | 11事業 |
| 基本目標3 | かがやく未来 | 子どもはぐくむ | 希望のまち | ⇒ | 5施策 | ⇒ | 30事業 |
| 基本目標4 | 誇れるふるさと | こころ安らぐ | 希望のまち | ⇒ | 12施策 | ⇒ | 49事業 |

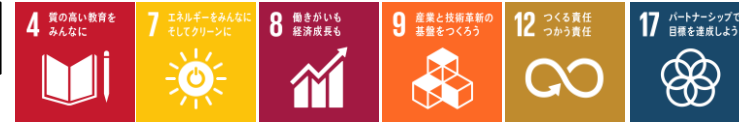
○各基本目標に数値目標を設定するとともに、基本目標にぶら下がる各施策においても重要業績評価指標（KPI）を設定し、毎年度の効果検証によるPDCAサイクルを運用することで、より発展性のある総合戦略を推進する。

6：第2期総合戦略の「新たな視点」

○地域の特色ある産業振興及び高齢者見守り体制強化のために「**Society5.0**」の視点を加えたAIやIoTの活用を促進し、下北地域初となる高等教育機関と連携した「**関係人口**」を創出しながら、「**SDGs**」の理念を踏まえた各施策を推進する。

基本目標 1

基本目標 1 : 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち



<現状・課題>

高校卒業時の転出者数と大学等卒業時の転入者数の差は、徐々に縮小しているものの、依然として人口流出が続いており、若者の地元定着や進学等で市外に流出した人材が還流する仕組みづくりが必要となっています。

また、基幹産業である一次産業では従事者の高齢化や後継者不足により地域産業の減退と地域経済の縮小が懸念されます。

<必要な対応>

しごとづくりには地域産業の振興が不可欠であるため、本市の豊かな自然と特徴的な立地環境から生み出される地域資源を活かした農林水産業の発展に取り組むとともに、「むつ市のうまいは日本一！推進プロジェクト」におけるブランド化を推進し、稼ぐ産業の育成を推進する。

産業構造や地域特性を踏まえた雇用戦略を一体的に打ち出すとともに、シティプロモーションによる積極的な地域産業の活性化と安定した雇用の拡大を目指す。

| 数値目標 | 基準値 | 目標値（令和6年度） |
|--------------|---------|----------------|
| 人口一人当たりの市民所得 | 2,286千円 | 2,400千円 |
| 50歳以下の認定農業者数 | 2人 | 累計10人 |
| 創業件数 | 8件 | 累計50件 |

<基本的方向>

○本市の基幹産業である農林水産業の活性化を図るため、産官学金連携による商品・サービス開発による産業の育成や再生可能エネルギー導入による持続可能な地域産業の展開に取り組む。

○新たな地域資源を活用した新商品開発や地域の強みを活かしながら、ターゲットを絞った販路拡大を推進する。

○AIやIoTなどの先端技術を活かした地域産業の育成や地域特性に合った企業誘致を推進するとともに、創業・起業への支援に取り組む。

○将来の地域を担う若者の地元就職や人材還流につながる取組を推進する。

基本目標 1 : 地域に活力 しごとあふれる 希望のまち

◆施策（ア）：地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備

①総合戦略の推進

・産官学金労言連携した推進組織を活用し、PDCAサイクルを運用しながら地方創生の取組の改善を図る

- PDCAサイクル（内部・外部評価）の運用
：実施 ⇒ 毎年度の実施による**施策・事業の改善**
- 地方創生関係交付金等の活用件数（企業版ふるさと納税制度を除く）：3件 ⇒ 5件

◆施策（イ）：地域産業の競争力強化

①商品・サービス開発と付加価値向上の推進

・地域資源を活用し、新たな商品やサービスの開発を支援するとともに、高付加価値化に取り組むことで、更なるブランド化を図る

- 1次産業の生産額：4,751千円 ⇒ 4,988千円
- みつ市新商品開発支援補助金利用件数：3件 ⇒ 3件（累計15件）

②流通販路拡大戦略の展開

・積極的なシティブロモーションにより、国内外への販路開拓や新たな流通ルートの開拓を図る

- 新規取引件数：19件 ⇒ 10件（累計50件）

③安定した雇用を支える環境整備の促進

・創業・起業希望者に対する支援を継続するとともに、先端技術を取り入れた新たな産業振興について検討していく

- 1次産業の新規就農者数：2人⇒2人（累計10人）
- 誘致企業数：10社⇒12社【累計】
- 1次産業のA I や I o T の導入件数：0件⇒3件【累計】
- 創業件数：8件⇒50件【累計】

◆施策（ウ）：地域人材育成の推進

①人材育成の推進

・県内外の高等教育機関等との連携を推進し、人材が還流する仕組みづくりを構築する

- 高校生が市内企業に就職する割合：12% ⇒ 15%
- 市内企業に就職する学生数（関連事業による県内大学生）：7人 ⇒ 10人
- 国家資格（第2種放射線取扱主任者）試験合格率：10.0%⇒全国平均を上回る

◆基本目標達成に向けた主な事業

陸上養殖IoT推進事業【地方創生推進交付金】

事業費（R2）：5,000千円



事業内容

○ウニ、ナマコ等の陸上養殖を推進するため、IoT、ICTを活用した事業者に補助金を支給する。IoT、ICTにより陸上養殖で得られたデータを基に、分析を行い、生産性向上に向けた改善を行い、新たな地域ブランド品として販路を開拓する。



地域特産品活用促進事業【地方創生推進交付金】

事業費（R2）：6,075千円



事業内容

○ご当地グルメや伝統食文化、ブランド産品など地域が誇る食資源を活用し、PRや活動団体及び事業者の支援を行い、地域経済の活性化を図る。
（大湊海軍コロツケ・大湊海自カレー・大湊Sora空っ！・ベこもちデコもち・夏秋イチゴ）



基本目標 2 : あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち



<現状・課題>

東京一極集中や全国的な人口減少に歯止めがかからない中、本市においても人口減少や少子高齢化は顕著である。また、第1期で目標とした「年間観光入込客数」についても、目標値を下回る結果となっていることから、「交流人口」「定住人口」の拡大戦略の発展に加え、現状を分析しながら新たな戦略を打ち出す必要がある。

<必要な対応>

他の地域に無い地域資源を活用し、積極的なシティプロモーション等を実施することにより、「交流人口」「定住人口」の拡大に向けた取組を進めるとともに、新たに当市に関心を持ち、多様な関わりが期待される「関係人口」の拡大を図る取組を進めます。また、県内外の高等教育機関等と連携し、地域づくりのための人材育成及び教育環境の充実に取り組むことで転出後も人材が地域に還流する仕組みづくりを構築する。

| 数値目標 | 基準値 | 目標値（令和6年度） |
|----------|----------|-------------------|
| 年間観光入込客数 | 959,423人 | 1,000,000人 |
| 転入者数 | 2,030人 | 2,130人 |
| 転出者数 | 2,661人 | 2,411人 |

<基本的方向>

- 地域資源等を活かし、地域に対する市民の愛着を深めるとともに、市の魅力を全国に向けて発信することで「交流人口」の拡大に取り組む。
- 県内外の高等教育機関等との連携促進により、地域づくりのための人材育成及び教育環境の充実を図る。
- 移住・定住に関する情報発信及び相談体制の充実を図り、U・I・Jターン者の確保を図る。
- 過去の勤務等により、本市にゆかりを持つ人に対して、継続的なつながりを持つ機会を提供することで「関係人口」の拡大に取り組む、将来的な移住、定住に向けた環境づくりを進める。

基本目標 2 : あふれる魅力 ひとがあつまる 希望のまち

◆施策（ア）：ジオパークによる交流人口の拡大

①魅力ある観光振興の取組強化

・下北ジオパーク活動を推進し、地域資源を活用したシティプロモーションを図ること
で、交流人口の拡大を目指す

- 観光入込客数：959,423人 ⇒ 1,000,000人
- 年間宿泊者数：223,392人 ⇒ 234,000人

◆施策（イ）：フィールドを活用した学びの創出

①学習機会の高度化と教育環境の充実

・県内外の大学等との連携を強化し、高等教育機会の充実を図りながら、シビックプライドの高揚を図ることで、人口流出の抑制を目指すとともに「関係人口」の拡大を図る

- 滞在型指導者（大学生等）の受入数：89人 ⇒ 150人

◆施策（ウ）：魅力を活かし、新しいひとの流れをつくる

①地方居住の推進

・大都市圏からの移住希望者等の掘り起しのため、積極的な情報発信を行う。また、県や関係団体と連携しながら、移住相談・支援体制の強化を図るとともに、新たに「関係人口」の拡大を図る

- 移住相談件数：4件 ⇒ 9件
- むつ市空き家・空き地バンクの登録件数：13件 ⇒ 150件

◆基本目標達成に向けた主な事業

キョウイク（教育・共育・今日行く！）拠点によるまちづくり事業 【地方創生推進交付金（予定）】

事業費（R2）：8,412千円



事業内容

○下北地域初となる高等教育機関を拠点とし、地元企業や地元住民により構成されたプラットフォームを中心に、積極的なインターンシップやセミナー等を開催し、人材の地元定着を図る。



下北ジオパークによる観光地域づくり（しもきたDMO）推進事業 【地方創生推進交付金】

事業費（R2）：35,907千円

- ①下北ジオパーク推進事業
- ②しもきたTABIあしすと負担金



事業内容

○地域住民や関係団体からのボトムアップ型の推進体制のもと、教育や経済活動を行い持続的な地域開発を推進し、令和2年度の日本ジオパークの再認定を目指す。
○下北半島6自治体における観光振興の舵取り役を担う（一社）しもきたTABIあしすとへの会費及び負担金を支出し、令和2年度のDMO化を目指す。



基本目標 3

基本目標 3 : かがやく未来 子どもはぐくむ 希望のまち



<現状・課題>

本市において合計特殊出生率が全国・県平均を上回っている状況にあるものの、人口減少が進行する中で、出生数は減少の一途をたどっており、今後も少子化の進行は避けられない状況にある。

少子化の要因は、未婚化・晩婚化の進行や晩産化、長時間労働、子育て世代間の交流不足など、様々な要因が複雑に絡み合っており、効率的かつ効果的な少子化対策を推進することが求められている。

<必要な対応>

すべての子どもと子育て家庭を対象とした支援施策の充実を図り、多様化する子育て世代のニーズに対応し、女性活躍の推進と結婚・妊娠・出産との両立を目指すとともに、男女ともに結婚・子育てに対して、子どもを産み育て、暮らし続けたいという前向きなイメージが持てるための環境づくりを進める。

| 数値目標 | 基準値 | 目標値（令和6年度） |
|-------------------|--------------------------|--|
| 合計特殊出生率 | 1.67人 | 1.71人 |
| 子育てをしやすいと思う保護者の割合 | 就学前児童：32.1% 小学生：29.3% | 就学前児童：50.0% 小学生：50.0% |

<基本的方向>

- 若い世代が本市で結婚し、本市で安心して子育てができるために、仕事と子育ての両立が出来るワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を進めることで、子育て世帯の経済的な安定を図る。
- 子育てに対する不安を解消するため、妊娠時から出産、乳児期、幼児期と一貫した保健サービスを体系的に提供するとともに、家庭と保健・福祉・医療・教育機関との連携を充実させ、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う。
- 安心して子どもを産み育てることができるよう、子育て支援サービスの質の向上を図るとともに、子育て経験者から若い世代への情報提供や同世代の親同士の交流を深める場を提供し、地域や社会全体で子育てを支える環境づくりを推進する。

◆施策（ア）：若者いきいき活躍支援

①若い世代の経済的安定

・妊娠初期から適切なサポートが受けられ、安心して出産・育児ができるよう、一貫したサービスを体系的に提供するとともに、関係機関と連携し、母子の健康づくり活動を推進する

○ハローベビー教室への夫の参加率： 39.2% ⇒ 50.0%

②結婚希望者への婚活支援

・男女の出会いの機会の創出をはじめ、結婚に対するマッチングの情報提供などの環境づくりを推進する

○カップル成立数： 4組 ⇒ 5組（累計25組）

◆施策（イ）：子どもすくすく成長支援

①妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

・妊娠初期から適切なサポートが受けられ、安心して出産・育児ができるよう、一貫したサービスを体系的に提供するとともに、関係機関と連携し、母子の健康づくり活動を推進する

○育児について相談相手のいる母親の割合：98.5%（1.6歳児）⇒ 99.0%

○子育てに自信がもてない母親の割合：14.5%（1.6歳児）⇒ 13.0%

○乳幼児健康診査受診率：94.7%（1.6歳児）⇒ 100%

◆施策（ウ）：子どものびのび環境支援

①子ども・子育て環境の充実

・子育て支援施設において、交流の場や子育てに関する情報提供を行うとともに、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスを推進することで、総合的な子ども子育て支援の充実を図る

○ムチュ☆らんど利用者数： 28,552人 ⇒ 29,000人

○なかよし会・放課後子ども教室利用者数： 764人 ⇒ 820人

◆施策（エ）：家庭ほくほく生活支援

①子育て世帯への生活支援

・子育て世帯の経済的負担の軽減と乳幼児の健やかな成長のサポートのため、医療費給付等の子育てにかかる経済的負担の軽減に努める

○子育てにかかる経済的負担が大きいと思う保護者の割合：49.1%（就学前）⇒ 39.0%

◆基本目標達成に向けた主な事業

子育て包括支援センター事業

事業費（R2）：4,448千円

事業内容

○「子育て世代包括支援センター」を開設し、母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供により、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行う。



キッズパーク運営事業

事業費（R2）：8,726千円

事業内容

○子育て拠点施設「ムチュ☆らんど」において、子どもの遊び場、親子のふれあい及び子育て情報交換の場としての機能の充実を図り、地域の交流の場として地域が一体となった子育てを支える環境づくりを推進する。



基本目標 4

基本目標 4 : 誇れるふるさと ころろ安らく 希望のまち



<現状・課題>

社人研が推計する将来人口予想よりも若干緩やかに人口減少が進行しているものの、人口減少率は全国と比較しても高く、各地域において、市街地の低密度化が進み、医療・福祉・商業等の生活機能の維持が困難となることが懸念されている中で、公共交通の利便性向上など、少子高齢化社会に対応した地域づくりが求められている。

<必要な対応>

コンパクトシティ構想のもと全世代にとって、安全で安心して暮らせる健康で快適な生活環境を実現し、また、自分が生まれ育った地域に誇りを持てるようなまちづくりを進めるとともに、AIやIoTといった先端技術の導入を促進することで、人口減少社会においても持続可能な都市経営等を推進する。

| 数値目標 | 基準値 | 目標値（令和6年度） |
|------------|--------------------|----------------------------------|
| 平均寿命の延伸 | 男：78.1歳 女：86.0歳 | 男：80.5歳 女：87.6歳 |
| 市民の地域資源認知度 | 44.6% | 57.0% |

<基本的方向>

- アゲハチョウの夜景等の魅力があり、暮らしやすく、そして安全・安心な、すばらしいまちにしていくため、コンパクトシティ構想のもと、都市計画による土地利用の適正化、ファシリティマネジメント、空き家・空き地対策及び民間主導によるまちづくりの推進等により、都市経営コストの低減を図り、持続可能な財政運営を目指す。
- 日常生活圏を共有する下北5市町村で構成された「下北圏域定住自立圏」において、各自治体と連携し、互いに生活に必要な機能を確認・補完することで、人口減少社会においても、持続可能な社会形成を図る。
- 地域が一体となって、防災・保健・医療・福祉の充実取り組むことにより、誰もが安全で安心して暮らす、ころろ安らく希望のまちづくりを推進する。
- 下北ジオパークや歴史・文化、スポーツによるまちづくりに取り組むことにより、地域の魅力・教育環境の充実を図り、誇れるふるさとづくりを推進する。

◆施策（ア）：コンパクトシティの形成によるまちづくり

①コンパクト・プラス・ネットワークの形成

・コンパクトシティ構想のもと策定した立地適正化計画に基づき、民間事業者等と連携しながら都市拠点の構築を推進し、公共施設等総合管理計画による公共施設等の適正管理を行うとともに、地域の実情に合わせた公共交通ネットワークを形成する

- 公共施設の総量縮減： 331.159㎡ ⇒ 311,284㎡
- 地域内公共交通の年間利用者数： 5,536人 ⇒ 5,536人

◆施策（イ）：人口減少社会を踏まえた土地利用対策の強化

①空き家・空き地対策の推進

・増大する空き家空き地に対応するため、「むつ市空き家・空き地バンク」の活用促進に取り組み、コンパクトシティの観点も踏まえた安全・安心のまちづくりを推進する

- 特定空家等（危険家屋を含む）撤去等件数： 0件 ⇒ 5件【累計】

◆施策（ウ）：人口減少社会を踏まえた広域連携の強化

①魅力あふれる定住自立圏の形成推進

・下北圏域定住自立圏において、連携する市町村が互いの役割を果たし、将来にわたって魅力あふれる圏域の実現を目指す

- 圏域による新たな取組： - ⇒ 5件

◆施策（エ）：安全・安心なまちづくり

①安全で安心な防災体制づくり

・防災意識の向上に関する周知活動を行うとともに、引き続き消防団員の確保及び自主防災組織の設立を進める

- 自主防災組織における世帯カバー率： 24.4% ⇒ 54.4%

②健康長寿の延伸を目指し、元気で魅力ある健康づくり

・平均寿命が全国平均を大きく下回る本市において、引き続き各種健康診査や健康相談等の取組を推進し、ころろからだの健康づくりを推進する

- 特定健診受診率： 32.7% ⇒ 44.2%
- すこやかサポート認定事業所数： 37事業所 ⇒ 62事業所【累計】
- 肥満者の割合（青年期）： 32.2%（男性） ⇒ 25.0%
- 肥満者の割合（壮年期）： 41.0%（男性） ⇒ 25.0%
- 成人喫煙者率（青年期）： 46.0%（男性） ⇒ 25.0%
- 成人喫煙者率（壮年期）： 37.6%（男性） ⇒ 25.0%

③自分らしく暮らせる地域包括ケアシステムの体制づくり

・本市の高齢化率は上がる見込みの中で、高齢者一人ひとりが生涯にわたって安心して、生きがいをもって暮らせるような地域づくりを実現し、先端技術などを導入した地域全体が見守る社会を形成するための施策を推進する

- 要介護認定率： 19.49% ⇒ 18.30%

④障がいのある人が安心して暮らせる環境づくり

・多様な支援ニーズに応えるため、障害者相談業務等を充実させ、障がいのある人が安心して生活できる環境づくりを推進する

- 委託相談事業所数： 3事業所 ⇒ 4事業所

◆施策（オ）：豊かなふるさとづくり

① ジオパークによるふるさとの発見

・下北ジオパークを活用した地域愛醸成のため、児童生徒から大人までを含む地域コミュニティにおいて、ジオパーク教育等を推進する

- 学校でのジオパーク授業導入率： 89.7%（調整中） ⇒ 90.0%
- ジオパーク体感イベントへの参加者数： 160人 ⇒ 410人

② 魅力ある街並みの創出

・自然環境や歴史遺産の保全と継承を図りながら、魅力ある景観形成を進めていくための景観計画の策定を進める

- 市民の地域資源認知度： 44.6% ⇒ 57.0%

③ 地域コミュニティの活性化

・自治組織である町内会への加入を促進するとともに、地域住民が住み慣れた地域で稼ぎ、暮らし続けるための小さな拠点による取組を推進する

- 町内会加入率： 63.2% ⇒ 64.1%

④ 社会教育の充実

・地域資源を活かした自然体験学習や、文化活動支援等を支援するとともに、各種講座やイベントを開催することで、多様化高度化するニーズに対応しながら社会教育の取組を推進する

- 自然体験学習会の参加者数： 104人 ⇒ 120人
- 図書館利用者数： 139,314人 ⇒ 139,390人
- 公民館利用者数： 39,014人 ⇒ 39,850人

⑤ スポーツ・レクリエーション活動の充実

・スポーツ団体や指導者への支援、トップアスリートに触れる機会の提供、スポーツイベント及び競技大会の誘致・開催等により、スポーツ環境の充実を図る。

- スポーツ教室参加者数： 3,260人 ⇒ 3,423人

◆基本目標達成に向けた主な事業

家族介護支援事業

事業費（R2）：5,068千円

事業内容

○独居老人や認知症をはじめとした高齢者が住み慣れた地域で生きがいを持ちながら安心して暮らすことができるまちづくりの推進に資する見守り体制を構築する。



むつ市総合アリーナ整備事業

事業費（R2）：286,000千円

事業内容

○令和2年度供用開始予定のむつ市総合アリーナの整備を行い、スポーツ施設環境の充実を図り、スポーツを通じた健康づくりを促進するとともに、スポーツ交流による地域の活性化を目指す。

